

佛敎大学社会学部論集 第72号 (2021年3月)

翻 訳

中国の大学における社会学カリキュラム

——1936年のアンケート法調査に基づいて——⁽¹⁾龍 冠 海 著
星 明 訳

〔訳者まえがき〕

この翻訳は、『社会学刊』第5巻第3期(1937年4月20日)、中国社会学社、pp.41-45に掲載された龍冠海の「国内各大学社会学課程調査」(国内の各大学の社会学カリキュラムの調査)を翻訳したものである。当時、龍は台湾に移る10数年以前であり、中国大陸南京の金陵女子大学で研究と教育に携わっていた。

はじめに、龍冠海の経歴、研究業績などを紹介しておきたい⁽²⁾。

龍冠海(1906—1983)は現在の海南省瓊山県に生まれ、幼少時に父親の死後、叔父のいるマレーシアに行き、そこで華僑小学校を卒業し、その後シンガポールの中学に移り、その後北京の清華学堂のアメリカ留学準備クラスに入学し、6年間学んだ後にアメリカに留学することになった。アメリカ留学にあたって、幼年期に親が行なった許嫁のことを思いだし、母親に手紙を書き、婚約の解消を求めた、実際かれは終生妻帯しなかった⁽³⁾、⁽⁴⁾、⁽⁵⁾。アメリカではスタンフォード大学で、続いてサウス・カリフォルニア大学大学院に進み、E.S. ボガーダスの指導のもとで博士の学位を獲得した(学位論文「中国社会思想的演変」)。留学中、大学を超えて多くの社会学者に学んだり、交流したりした。たとえば、シカゴ大学のH.G. ブルーマー教授、E.W. バージェス教授、L. ワース教授、W.F. オグバーン教授、コロンビア大学のR.M. マッキーヴァー教授、阿比爾(Abel)教授、ハーヴァード大学のP.M. ソローキン教授、T. パーソンズ教授、C.C. ジンマーマン教授らである。中国へ帰国後は、南京の金陵女子学院(金陵女子大学)で教職に就いた。1949(民国38)年、国民党政府の台湾への移動に伴って台湾に移り、台湾大学や省立法商学院(現在の中興大学法商学院)で教職に就く。

龍冠海は台湾大学に社会学部を創立するために、学長と面談したが、困難が非常に多くて、実現しなかった。1960(民国49)年に、龍は国連の社会学者として、再び学部を創設することを要請された。そして、アメリカアジア協会の支持をえて、つ

いに成功を収めた。そして、台湾大学社会学部の教授となると同時に、最初の学部長になった。また、台湾の中国社会学社（1930年上海で成立、1951年「台湾」で再興、1995年台湾社会学会と改称）の会長を長年務めた。かれの主要な著作には『社会学』（1966）（この著は当時の台湾には社会学の書物がはなはだ少なかったので社会学の授業に応えることができなかったために著されたものであり、すでに10版を数えている）、『社会思想史』（1971）、『社会学與社会問題論争』（1964）、『社会学與社会意識』（1974）、『都市社会学的理論與応用』（1972）、『社会思想家小伝』（1976）、『社会研究法』（1969）、『社会調査與社会工作』（1982）、『中国人口』（1955）、『西洋社会思想史（共著）』（1987）、『雲五社会科学大辞典・第一冊・社会学』（主編）（1971）ほかがあり（調査報告、編著を含む。出典は台湾大学図書館資源探索服務ほか）、その他に社会学の論文100数十編がある。

しかし、龍冠海は、指導者として大きな力を発揮していた時、疲労のために、民国60（1971）年のはじめにとつぜん脳卒中を起こした。当初、身体が不自由になったが、授業はすることができた。意外なことに、民国67（1978）年に再発し、はなすことができなくなった。民国72（1983）年4月のはじめに尿道炎で入院し、手術を受けたが、老衰と病気の併発のために5月19日に亡くなった^⑥。

龍冠海は、生涯、教育に尽力し、かつて大学試験委員や中国社会学社の理事長に就いた。1982年、中国社会学社への貢献に対して、中国社会学社の「特別貢献賞」が与えられた。

中国の大学における社会学カリキュラム（龍冠海、1937）

ここ数年来、多くのひとが、中国の社会学は不運な時期だと感じているようである。これも決して原因がないわけでない。一つは、われわれの教育当局と社会の一般のひとが社会学についてあまり理解せず、かつ教育当局は社会学を激励したり、支援しないので、発展は難しい。もう一つは、昨年はある大学の社会学部が廃止されたことが耳に入ったし、今年はまたこの大学が、別の学部合併されたと聞いた。これは社会学が不運な時期にあることを証明するものではないか。これもそのとおりであるかもしれないが、しかしわれわれは必ずそうであるとはいわない。したがって、われわれも社会学の前途に悲観を抱いたり、あるいは成り行きに任せすることはできず、無関心でいるわけにはいかない。わたし自身は、この問題に関心をもっており、かつ国内の大学の社会学の現状、社会学カリキュラムの性質と範囲を知りたいと思っているので、2、3か月前に一つの大まかな調査を行なった。いま、わたしは調査の経過と結果を

次に簡単に記述して、みなさんの参考に供したい。「調査結果の概略は以前、本年の社会学社の年会（1937年1月23日上海で開催：訳者）で報告したものである」。※1

※1〔枠内は訳者挿入、以下同じ〕この本年の社会学社年会とは、民国26（1937）年1月23日－24日、上海八仙橋青年会で開催された「中国社会学社第6届年会」をさす。「中国社会学社第6届年会記録」（『社会学刊』第5巻第3期（1937年4月20日）、中国社会学社、pp.72-75.）によれば、1月23日の午前は4名が論文を口頭発表しているが（議長：呉景超、記録：陳紹箕、出席者数十人）、同日午後の発表は午後2時から5時まで、同青年会3階会議室で、会員の座談会の型式で行なわれ発表は龍冠海1人である（議長：呉澤霖、記録：陳紹箕、出席者は龍を含んで15人）。「本座談会はもっぱら今後の中国の各大学社会学部のカリキュラムの内容の問題を討論する。まず呉澤霖によって、今日の各大学の社会学部のカリキュラムが整備されていないことが発表され、次に龍冠海によって、先にかれが調査した国内の16大学の社会学部のカリキュラムの分析が報告された。その後、出席した各メンバーはすべて意見を述べ、最後に呉景超によって各メンバーの意見がまとめてられて、締めくくられた。そして、その場で、次のことを決議した。すなわち、座談会のなかの意見をまとめて、初歩的な意見書を起草し、次の理事会に引き継ぐため、別にカリキュラム計画委員会を設けて担当する。理事会が一度この意見書を各メンバーに郵送し、意見を書いてもらうこともいい方法である。それから、再び総合的な研究を行ない、その結果を教育の最高部門および各大学に提出して、施行するという決議である（意見書の内容は後に別便でおくる）……」（同上、「中国社会学社第6届年会記録」、pp.72-73）。このように、龍冠海のこの「国内の大学の社会学カリキュラムの調査」は当時の社会学界で大きく取りあげられた。

民国25（1936）年の中華民国統計提要の記載によれば、全国には全部で専門学校以上の学校が104校ある。これらの学校のなかから、われわれは以前に社会学カリキュラムがあったか、あるいは現在社会学カリキュラムがあることをおおよそ知っている32校を選び、調査対象とした。調査の手続きはアンケート票を郵送する方法を用いた。「返信用切手を同封した」アンケート票の多くは、調査者が直接対象の学校の登記部門に郵送し、少数のアンケート票は調査対象の学部の主任あるいは教授に郵送し、かれらにアンケート票の質問にしたがって答えを記入してもらった。「これらの少数人数の調査からえた結果は比較的よいと思われる」。このアンケート票の質問は全部で七項目のみで、次のとおりである。

一、学校名。

二、社会学部はありますか？

- 三、もしあるならば、何年に開設されましたか？
四、現在、社会学部には、何人の教師がいますか？ 専攻学生は何人ですか？
五、もし以前はあって、現在ないばあい、いつ廃止されましたか？
六、もし独立した学部でないばあい、どの学部にも併合されていますか？
七、貴校がこれまで教えてきた社会学カリキュラムをそれぞれ下に記入してください。「民国 16（1927）年から民国 25（1936）年まで」。※ 2

※ 2〔訳者挿入〕龍冠海は調査対象校を 32 校としているが、回答のあった校名のみで、その他の校名あげていない。また、この 32 校は社会学部をもつ大学以外に、社会学部がなくとも社会学のカリキュラムをもつ大学数も含んでいる。実際に、社会学部をもつ大学は、1930 年には社会学部の設置大学 11 校、歴史学部との併設 2 校、政治学部との併設 2 校、人類学部との併設 1 校の合計 16 校であった（韓明謨著（1987）・星明訳（2005）、『中国社会学史』、行路社、p.128）。「しかし、これ以後大きな変化はなかった」（同上、pp.128-129）という。「……1940 年になって国民党政府が社会部を設置し、ソーシャル・ワークおよび社会事業の仕事をするため、再び社会学部が増えてきた」（同上、p.129）という。また、1947 年の秋には、社会学部を設置する大学数は 22 校になっている（韓明謨著（1987）・星明訳（2005）、同上、p.129）。

Wong, Siu-lun（黄紹倫）は、1925 年に社会学教育を行っていた教会系の 10 大学をあげている（表 I 参照）。

表 I 中国の教会系 10 大学の社会学教育（1925 年）

1. Shanghai College（上海滬江大学）
2. St. John's University（聖約翰大学）
3. Nanking University（金陵大学）
4. Fukien Christians University（福建協和大学）
5. Hangchow Christians University（杭州之江大学）
6. Shantung Christians University（山東齊魯大学）
7. College of Yale-in-China *（長沙雅礼学堂）
8. Ginling College（金陵女子文理学院）
9. Canton Christians University（広東嶺南大学）
10. Yenching University（燕京大学）

出典：Wong, Siu-lun, 1979, *Sociology and Socialism in Contemporary China*, Routledge & Kegan Paul, p.11。ただし、*印は John Longbreak, 2001, 「耶魯大学の中國情結」, 『美

国思想與生活雑誌』, 第 4 季刊, 美国駐華大使館によって, Yale in China を College of Yale-in-China に訂正した。

また, 清末期から 1947 年までの社会学カリキュラムと社会学の設置状況は次のとおりである。

表Ⅱ 清末期から 1947 年までの社会学カリキュラムおよび社会学部の設置状況

- 1981 (光緒 18) 年 康有為が広州長興学舎で群学のカリキュラム開設する。* 1
- 1987 (光緒 23) 年 梁啓超らが長沙辨理時務学堂で群学を設けたに違いない。というのも, そこでは長興学舎を完全に模倣したからである。* 2
- その外にも, 上海南洋公学, 天津頭二等学堂 (大学予科) も社会学カリキュラムをすでに開設していたかもしれないが, しかし証明すべきものがない。* 3
- 1905 (光緒 31) 年 聖約翰大学 (St. John's University) で Arthur Monn が社会学を担当した。* 4
- 1906 (光緒 32) 年 京師法政学堂の「奏定京師法政学堂章程」のなかの正科政治門に社会学のカリキュラムがある。* 5
- 1908 (光緒 34) 年 聖約翰大学に社会学科が設置される。アメリカ人の Arthur Monn が社会学を担当した。* 6
- 1912 (民国元) 年 京師大学堂が北京大学に改名し, 社会学カリキュラムを開設する。
* 7
- 1913 年 滬江大学に社会学部が設置される。アメリカのブラウン大学から派遣された教師 (J.A.Dealey, D.H.Kulp II, H.S.Bucklin) が講義をする。* 8
- 1916 年 北京大学で康宝忠によって, はじめて社会学が講義される。これは中国自らの大学で, 中国人の教授による最初の社会学の講義である。康宝忠は早稲田大学の留学生である。* 9
- 1917 年 清華学校が社会学のカリキュラムを開設する。アメリカ人 C.G.Dittmer が講義を担当する。* 10
- 1921 年 厦門大学が歴史社会学部を設置する。これは中国自らの大学でもっとも早い社会学部の設置である。* 11
- 1922 年 燕京大学が社会学部を設置する。* 12
- 1925 年 清華大学が社会学部を設置する。* 13
- 1925 年 復旦大学が社会学部を設置する。* 14
- 1926 年 光華大学, 大夏大学が社会学部を設置する。* 15
- 1927 年 中央大学, 暨南大学が社会学部を設置する。* 16

1928 年 東北大学が社会学部を設置する。＊ 17

1929 年 上海労働大学、開封中山大学が社会学部を設置する。＊ 18

1913—1929 年 安徽大学、福建協和大学、上海中国公学、政法学院などが社会学カリキュラムを開設する。＊ 19

1930 年 独立した社会学部をもつ大学は 11 校、歴史学部と併設した大学 2 校、政治学部と併設した大学 2 校、人類学部と併設した大学 1 校の計 16 校。＊ 20

1947 年秋 社会学部 19 校、歴史社会学部 2 校、社会事業行政学部 1 校の合計 22 校。＊ 21

出典：孫本文，1948，《『当代中国社会学』》，勝利出版公司，pp.224—228。韓明謨著（1987），『中国社会学史』，天津人民出版社，星明訳（2005），『中国社会学史』，行路社，p.79，pp.128—129。鄭杭生・李迎生，2000，《『中国社会学史新編』》，高等教育出版社，p.67。

＊ 1：孫本文，1948，《『当代中国社会学』》，勝利出版公司，p.18。

＊ 2：孫本文，同上，p.18。

＊ 3：孫本文，同上，pp.18-19。

＊ 4：「国内の大学では、聖約翰がもっとも早く社会学のカリキュラムを開いた。光緒 31 年聖約翰では、門阿瑟（Mr.Arthur Monn）が社会学を担当し、教科書は Waltor Bagehot の Physics and Politics であった（許仕廉，19xx，「中国社会学運動的目標經過と範圍」『社会学刊』，第 2 卷第 2 期，中国社会学社，p.6）。

＊ 5：孫本文は，《『当代中国社会学』》（1948）の第 2 章「中国社会学の萌芽」の第 3 節「社会学課程の設置」（pp.17—19）のなかで，「わが国の社会学課程の設置が，いつ，どの大学ではじまったかを究明することはまだ明らかにしがたい。いま，初期の各大学の規程から，わかる点を次にあげておく。

1. 光緒 32（1906）年以前，京師大学堂および京師法政学堂のカリキュラムのなかにも社会学の名称はない。あるのは，奏定大学堂規定の中国史コースと西洋史コースの自由科目として公益学のみである。

2. 光緒 32 年 12 月 20 日の奏定京師法政学堂の規程のなかの正科政治コースの第 1 学年のカリキュラム表のなかに，社会学が 2 時間ある。

3. 宣統 2（1909）年 11 月 19 日に改訂された法政学堂の規程のなかの政治コースおよび経済コースのカリキュラム表のなかに第 1 学年はいずれも社会学が 2 時間，第 3 学年はいずれも工業政策および社会政策が 4 時間ある。

4. 宣統 2 年，京師大学堂がつくった分科大学の第 1 学年のカリキュラム表のなかの法政大学政治学コース第 1 学年のカリキュラム時間割で第 4 条について説明している。「社会学，政治地理および論理学はいずれも政治諸学科と極めて関係がある」，「いずれも補助課のなかに講義を増やす予定である。注：「この条で増やした 3 コースは第 3 学年と第 4 学年の

講義にあたるので、この表にはまだあげていない。

5. 宣統3 (1910) 年6月、京師大学堂が改訂した法政科カリキュラム表の補助課のなかの第3学年には社会学が2時間ある (以上は、すべて教育部所蔵の京師大学堂旧保存書類を参照した)。

しかし、これらのカリキュラムが、当時の京師大学堂および京師法政学堂で、実際に開講されていたかどうか、だれが教えていたのか、どんなテキストを使っていたのか、講義があったのかどうかすべてここしばらく究明する手掛かりがない」(孫本文, 1948, 前掲書, pp.17-18) と述べている。

* 6: 白芝浩 (W.Bagehot) の物理與政治 (Physics and Politics) がテキストに採用された (孫本文, 同上, p.19)。

* 7: この時、実際に開講されたかどうか、知ることができない。目下、北京大学で実際に開講されたことを証明できる正確な時期は、1916年の秋である。鄭杭生・李迎生, 2000, 前掲書, 高等教育出版社, p.66。

* 8: Wong, Siu-lin, 1979, *op.cit.*, p.11。

* 9: 韓明謨著 (1987), 天津人民出版社, 星明訳 (2005), 前掲書, pp.57-58。

* 10: 韓明謨著・星明訳, 同上, p.58。

* 11: 韓明謨著・星明訳, 同上, p.240。

* 12: 鄭杭生・李迎生, 前掲書, p.67。

* 13: 孫本文, 1948, 前掲書, p.224。

* 14: 同上, p.67。

* 15: 同上, p.67。

* 16: 同上, p.67。

* 17: 同上, p.67。

* 18: 同上, p.67。

* 19: 同上, p.67。

* 20: 孫本文によれば、民国19 (1930) 年に中国社会学社が成立した時、全国で独立した社会学部をもつ大学は11校、歴史学部と併設した大学2校、政治学部と併設した大学2校、人類学部と併設した大学1校の計16校があった (孫本文, 1948, 前掲書, p.225)。

* 21: 韓明謨によれば、1947年秋には、全国の総合大学ないし単科大学で社会学部が19校、歴史社会学部2校、社会事業行政学部1校の合計22校があった (韓明謨著 (1987)・星明訳 (2005), 前掲書, p.129)。韓によれば、その内訳は①中央大学, ②清華大学, ③中山大学, ④復旦大学, ⑤雲南大学, ⑥金陵大学, ⑦燕京大学, ⑧滬江大学, ⑨嶺南大学, ⑩華西大学, ⑪東呉大学, ⑫光華大学, ⑬輔仁大学, ⑭震旦大学, ⑮珠海大学, ⑯金陵女子文理学院,

⑰広東法商学院, ⑱郷村建設学院, ⑲広州法学院の19校が社会学部を設置, ①大夏大学, ②齊魯大学が歴史社会学部を設置, ③社会教育学院が社会事業行政学部を設置していた。これは中華人民共和国の成立前の社会学部の設置のピークであり, そのなかの半数は教会系の大学に設置されていた。この社会学部の設置の背景には, 1940年に国民党政府が社会部を設置し, ソーシャル・ワークおよび社会福祉の事業をすすめたので, 再び社会学部が増えてきたことがある（韓明謨著（1987）・星明訳（2005）, 前掲書, p.129）。

送付したアンケート票はうえで述べたように全部で32票であるが, 回収したのは19票だけである。そのうち, 3票には回答がないため, 無効となったので, 16票が残ったにすぎない。この16票のなかの回答にもまだ遺漏, あるいは不完全なものが一部あり, これは残念なことといわざるをえない。これらの回答に基づいて分析し, 分類したものが次の第1表である。

ただし, 一点説明しなければならないのは, 調査の期間の問題である。なぜ民国16（1927）年から民国25（1936）年までにしなければならなかったのか? これは, われわれが社会学のこの10年来の変遷および趨勢を比較しようと思ったからである。また, 民国20（1931）年を真ん中の年とする。というのも, この年の後半に⁽⁷⁾, 中国は非常に大きな衝撃を受けて, 社会全体があたかも風雨がふきすさぶなかに置かれているからである。それで, われわれは民国20年以後の社会学も時勢の影響を受けて, 新たな変化が起こっているのかを知りたかった。しかし, 受け取ったデータのなかには記入が不完全なものがあり, したがって期間全体, あるいはすべての部分の比較に使うことができない。ただ民国20年と民国25年の2年間の信憑性のあるデータだけ選んで, 比較したものである。

第1表 民国25(1936)年の16大学の社会学の概況

大学名	教師数	学生数	カリキュラム数	備考
1. 清華大学	4	29	12	民国19年独立学部設置
2. 中山大学	9	140	26	民国20年独立学部設置
3. 燕京大学	5	78	34	民国8年独立学部設置
4. 金陵大学	2.5	10	10	民国11年独立学部設置
5. 金陵女子大学	2	27	11	民国18年独立学部設置
6. 滬江大学	3	63	9	民国4年独立学部設置
7. 光華大学	3	34	19	民国14年独立学部設置
8. 大夏大学	5	54	18	民国25年独立学部設置
9. 厦門大学	—	—	19	民国23年歴史学部と合併
10. 福建協和大学	3	18	3	民国14年歴史学部と合併で設置
11. 齊魯大学	3	22	12	民国24年歴史学部と合併される
12. 嶺南大学	3	55	17	民国21年に社会科学部に合併される
13. 北平師範大学	—	—	19	民国22年に廃し、社会科学部に合併される
14. 輔仁大学	10	17	13	民国18年社会経済学部として設置
15. 浙江大学	—	—	2	もと農業社会学部として設置、25年に農学部改編
16. 中央大学	1	—	4	民国25年に廃止され、哲学学部と合併される

うえの第1表によれば、16大学のなかで8大学が独立した社会学部をもっている、それらは清華、中山、燕京、金陵、金陵女子、滬江、光華および大夏である。民国19(1930)年の調査によれば、当時純粋な社会学部をもつ大学が11校あった(参考:孫本文著「中国社会学之回顧與前瞻」,中央日報,民国26(1937)年1月23日)。厦門、福建協和大学、齊魯の3校は社会学部が歴史学部と合併された、嶺南と北平師範大の2校は社会科学部に合併された、北平輔仁は社会経済学部と合併された、さらに、浙江は農業経済学部と合併され、また中央は哲学学部と合併された。

教師数、学生数およびカリキュラム数については、回答に基づいているにもかかわらず、やはり疑問を引き起こすところがあるから解釈する必要がある。たとえば、教師数の項目で輔仁大学の10人という数字はほぼこの大学の全社会学経済学部のものを含んでいる。これ以外にも、厦門、北平師大、浙大の教師の数をわれわれはまったく知ることができないし、厦門、北平師大、浙大および中央の専攻学生数もまったく知ることができない。カリキュラム数については、中山、滬江は秋期のものだけで、年間のものではない。また、燕京、福建協和、大夏および北平師大のカリキュラム数はその正確さに疑問を感ずるところがあるようである。このような多くの欠点がある以上、この調査は自然科学的とはみなすことができず、ただ一つの大まかな調査にすぎない。この調査からえられた結果は、一つの大まかな状態である。

この16大学が民国25年に教えている社会学カリキュラムは、統計からすれば、全部で100の名称のそれぞれの科目があり、実際にわかった科目数は全部でのべ202であり、これは各大学で教えるある一部の授業は同じものであるもので、便宜上、われわれはこの100の科目を12グループに分けた。その各グループの名称と割合は次の第2表のとおりである。

第2表 16大学の民国25（1936）年の社会学カリキュラムの分類と比率（％）

科目名	比率
1. 普通社会学	16.33
2. 文化人類学	13.36
3. 社会研究法與社会調査	13.36
4. 社会思想史與社会運動	10.89
5. 社会問題	9.40
6. 人類地理環境学	9.40
7. 社会事業	6.43
8. 社会心理学	5.94
9. 家庭	5.44
12. 社会経済学	3.96
11. 生物社会学	3.46
13. 教育社会学	1.98

次にわれわれは民国25（1936）年の各大学の社会学カリキュラムと民国20（1931）年の比較することで、どんな異同があるかみてみよう。しかし、16校のなかに民国20年のカリキュラムが一部分ないところがあるので、10校の記録のみ考察することができる。したがって、われわれは10校のもののみ比較することができる。この10校は、清華、燕京、金陵、金陵女子、光華、輔仁、齊魯、大夏、厦門、滬江である。

第3表 国内10大学の民国20（1931）年と民国25（1936）年の社会学カリキュラムと比率（％）

科目名	民国20年	民国25年
1. 普通社会学	17.50	15.82
2. 文化人類学	15.00	13.83
3. 社会研究法與社会調査	14.16	12.41
4. 社会思想史與社会運動	10.00	8.96
5. 社会問題	15.00	11.03
6. 人類地理環境学	6.66	9.65
7. 社会事業	2.50	6.20
8. 社会心理学	8.33	5.51
9. 家庭	5.83	6.89
10. 社会経済学	0.83	4.13
11. 生物社会学	3.33	3.44
12. 教育社会学	0.83	2.06

うえの第3表からみると、いくつかの科目は民国20年と比較して民国25年の割合が減少している、たとえば普通社会学、文化人類学、社会研究法與社会調査（社会研究法と社会調査）、社会思想史與社会運動（社会思想史と社会運動）、社会問題および社会心理学である。また、ある科目は比較的増加している。たとえば、人類地理環境学であるが、「そのなかには、都市社会学と農村社会学を含んでいる。民国20年の10校のなかで都市社会学を教えているのは4校、農村社会学を教えているのは3校である。民国25年に、都市社会学を教えているのは6

校で、農村社会学を教えているのも6校ある」。そのほか、社会事業、家庭、社会経済学および教育社会学も教えている。そのなかで、増加比率が比較的高いのは、社会経済学、社会事業、人類地理環境学である。ここ数年来、われわれの政府は農村建設に対して、経済建設と社会の実際の活動の奨励にあらんかぎりの力をだしているので、大学の社会学のカリキュラムも多分この方面の増加の趨勢の影響を受けているのだろう。※3

※3〔訳者挿入〕龍冠海も後に次のように社会学と社会の実務、行政との関りを提言している。龍は、社会学者や社会学部の卒業生に対して、「……実際の仕事に参加することである。行政業務の面では、われわれは方法を講じて政府機関に自ら進出しなければならない、政府の招集を待ってはいけぬ。たとえば、社会部および各省の社会処と各省市の社会局あるいは社会科、およびそれらの附属機関はその機構のなかに相当数の学生が働くようになれば、中国の社会行政もあるいは少しくまいくかもしれないし、社会問題ももっと少なくなるかもしれない。社会福祉の仕事の面では、われわれも方法を講じて積極的に参加しなければならない。たとえば、養老院、孤児院、病院、社会福祉部、および郷村の社会福祉などの仕事はすべて社会学を研究するひとが参加しなければならない、またその指導の責任を負わなければならない」と述べている（龍冠海、1947、「中国研究社会学者の出路問題」（中国を研究する社会学者の前途）、『社会学訊』、第4期、中国社会学社広東分社、pp.1-2）。

また、孫本文も社会学と社会事業や社会行政との関係を次のように述べている。「……わが国の社会学者は従来社会事業と社会行政の研究を重視しなかったことは否定を要しない。社会部が成立してからはじめて一般の社会学者の注意を引いた。今後、一部の社会学者はもっぱらこの方面で努力して、それによってわが国の社会事業と社会行政の実際状況およびその発展可能な道筋を研究すべきである」。「……わが国の社会学者の大多数は全国の各大学の社会学部に集中しており、ごく少数が中央および各省や市の行政機関に分散している。近年、大学のカリキュラムが増え、社会事業が発展したことによって、人材がきわめて不足する心配がある」。「……国内の各大学のなかの人材と設備が比較的充実した社会学部および社会学研究所で、青年学者を育成し、それぞれの専門につうずるように、その長所を伸ばし、それによって全国の切迫した必要に応えなければならない。これができれば、中国の社会学の前途は、立ちどころに限りない希望がある」と述べている（孫本文、1947、「中国社会学者今後努力方向之商榷」（中国社会学者の今後の努力方向についての議論）、『中国社会学訊』、第5期、中国社会学社、pp.1—2）。

すでに前述したけれども、これは非常に大雑把な調査であり、科学的とはいえなく、ただ単純な試みにすぎない。データの不十分さやデータの正確性に疑いがあるので、われわれは当然その結果に基づいて、国内の各大学の社会学のカリキュラムについて十分な論断に至ることができない。しかし、この試みから調査者はむしろいくつかのを感じた。ひとつは、われわれが郵送したアンケートは全部で32票であるが、正式に受けとったのはただ19票にすぎない。ここから、われわれ中国人が協力の精神が欠けているということを感じざるをえない。それらのアンケートはもし知識をもたない一般のひとに配布したならば、また返信用切手を同封していないならば、返送されないことも諒とすることができる。しかし、われわれのものは返信用切手を同封しているし、また調査票は信用できると思われる機関に送られたものである。だがその結果はこのように逆であり、いささか失望させられたといわざるをえない。ふたつは、この受け取ったアンケートの回答からみれば、多くが不完全なものであった。また、被調査者が自らのカリキュラムに対して系統的な記載がされていないことも、われわれをがっかりさせた。貴校の社会学部はいつ設立されましたかという簡単明瞭な質問さえも、多くの当事者はわからないと首を横に振っている。試しに聞くが、われわれの中国の大学には一体、毎年かれらのカリキュラムの概況を系統的に発行するのは何校あるのか？これは自らと他のひとが、データを参考に使う時、問題が発生しそうである。ことにあたって系統性を欠き、自分自身を知らないことは、われわれ中国人の通弊といえるかもしれない。しかし、われわれはこの通弊がわれわれの高等教育機関まで広がることのないよう切に望む。国内の社会学カリキュラムを理解する見地から、われわれは今後社会学カリキュラムをもつ大学に望むことは、責任者、たとえば学部主任によって、毎年かれらの教えるカリキュラム、あるいはかれらの活動計画について公刊すること、あるいは『社会学刊』に掲載してもいいことである※4。『社会学界』や『社会学刊』には社会学界に関連するニュース欄があり、時にはこのあたりのニュースの発表もあるようである。しかし、残念なことにバラバラで、断片的なものであり、利用する大学はそれほど多くない。カリキュラムや活動計画について公刊することは、社会学を研究するもの同士が互いに双方の活動を理解することにつながるし、また、将来国内の社会学カリキュラムを改善する参考になるだろう。一方、社会の一般のひとにわれわれの活動を明かにすることができるだろう。これらもまた、中国社会学の発展を呼びかける、あるいは励ます一つの方法ではなかろうか？

民国25（1936）年2月（ママ）金陵女子大学において

※4〔訳者挿入〕社会学のカリキュラムや活動について『社会学刊』に記載がないわけではない。実際、これまで『社会学刊』第1巻第1期（創刊号）1929年7月から第5巻第2期1936年4月まで、「社会学界消息」で各大学の社会学部の教員人事、カリキュラム、情勢などが継続して記載されている（ただし、第5巻第3期1937年4月と第6巻合刊最終巻1948年4月には記載がない）。たとえば、『社会学刊』第1巻第1期（創刊号）には、大夏大学の開講科目が社会学概論、統計学、人類学、社会起原（ママ）、欧米社会思想史、犯罪学（ママ）、社会問題、家庭問題、社会病態（社会病理）、優性学、教育社会学、新聞学、社会学研究の13科目であること、この年の卒業生が10名であったこと、字数少なくとも3万字の卒業論文を課し、審査を行なうこと、その後その論文を当校の図書館に所蔵すること、大夏大学社会学会を組織したこと（同上、消息p.1）、また国立中央大学の開講科目が社会学原理、社会学史、社会変遷、社会進歩、社会心理学、社会起源（ママ）、人口問題、社会科学概論、劳工（労働者）問題、社会保険、生命統計、合作制度の12科目であること、来学期から学生はカリキュラムを理論社会学系列と応用社会学系列の二つに分け、学生はいずれかを定める必要があること、中央大学社会学会を組織したこと、社会学理論の研究および社会実働工作の提唱のために「大学生生活状況及其経済背景」、「大学生婚姻調査」、「犯罪研究」（江蘇第一監獄との打ち合わせ）、講演会の開催、社会問題をもつ学生による毎週1回の研究会などが紹介されている（同上、消息pp.2-3）。

〔注〕（注はすべて訳者：星が付けたものである）

- (1) このサブタイトルは、本文の「……2, 3か月前に一つの大まかな調査を行なった……」から判断し、訳者が付けたものである。その根拠は、龍冠海の「国内各大学社会学課程調査」が『社会学刊』第5巻第3期に掲載されたのが1937年4月20日、そしてそれは1937年1月23日に上海で開催された中国社会学社の第6届年会での龍の国内の16大学の社会学カリキュラムに関する口頭発表に基づいている。そして、その発表のデータは龍が1936年10月か11月に実施したアンケート調査からえられたものであるという事実からである。
- (2) ここでの龍冠海の経歴、研究業績などは台湾大学社会学系の「龍教授冠海博士生平概述」（http://sociology.ntu.edu.tw/zh_cn/aboutus/scholarship/history2_1）から一部引用した。
- (3) かつて、勵天予（元華東師範大学教授）と奥様は筆者に「龍冠海が台湾に行ったことは後に知った、かれはその当時、独身であったから台湾に行くことができた」と語ってくれたことがある。
- (4) 彭秀良は、1949年当時、社会学者で台湾に移動したのはただ一人龍冠海だけであったと述べている。彭秀良、2010、『守望與開新：近代中国的社会工作』、河北教育出版社。ただし、ここでは彭秀良の「社会主义中国不存在社会問題」（http://www.360doc.com/content/15/0415/17/1417717_463428925.shtml）から引用した。後には楊懋春も1958年に、台湾に定住した（北京大学社会学系史学人伝略楊懋春、北京大学社会学系（<http://www.shehui.pku.edu.cn/second/index.aspx?nodeid=20&page=contentpage&contentid=1532>））。
- (5) 龍冠海の甥の仲維暢は、1994年以後、龍が台湾に移ったこと、台湾で中国社会学社を復活させたこと、『中国社会学刊』を創刊したこと、台湾大学社会学部を1960年に創設したこと、生涯未婚であっ

たこと、1983年に亡くなったこと、その後台湾大学社会学部が龍の名前を付けた奨学金制度を創設したことを、はじめて知ったという（仲維暢，「師友情：回憶龍冠海伯伯」(<http://www.tsinghua.org.cn/xxfb/xxfbAction.do?ms=readPDF&docId=11233568>)。当時の中台関係が龍冠海に与えた影響について、仲維暢は「龍冠海は海峡兩岸交流のその日を待つことはなかった、ひとの命運というものはいつも歴史の潮流に左右されるものである」ともここに記している。

- (6) 台湾大学社会学部は、民国 72（1983）年、龍冠海が亡くなった年に、「龍冠海奨学金」を創設した。同学部の「奨学金緣起」によれば、「龍冠海奨学金の起源は、龍冠海先生に感謝し、しのぶために社会学部は、同窓から寄付された 50 万元を台湾大学当局に預け入れ、その利息をもって学生に奨学金を授与した。民国 72 年から、毎年授与されてきたが、しかし、低金利と不十分な利回りのために、支払いは民国 83（1994）年から一時的に中断された。龍冠海先生の奨学金の精神を永續させるために、本学部は民国 99（2010）年に社会学部 50 周年の祝いに集まった同窓から 40 万余元を募った。龍冠海先生の奨学金が 100 万元に達した後、大学の永久資金口座に預け入れられ、奨学金に 4%の固定年間利回りを奨学金に使用することになった。奨学金は民国 101（2012）年末から発給され、社会学部から 2 人の学生と社会工作（social work）学部から 2 人の学生、二学部の優秀な学生を表彰した」とある

(http://sociology.ntu.edu.tw/zh_tw/aboutus/scholarship/history2_3)。

- (7) 1931 年 9 月 18 日、奉天（いまの瀋陽）郊外での柳条湖事件を契機にはじまった満州事変を指す。

（ほし あきら 元現代社会学科教員）

2020 年 10 月 20 日受理